

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 恵庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	16.54	2.57	100.00	2,355

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,521	294.65	235.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,788	0.08	22,350.00

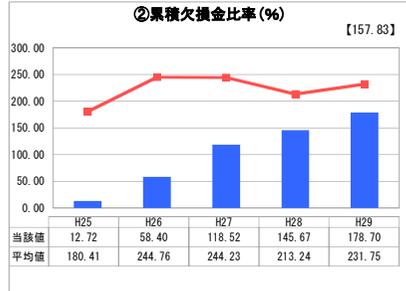
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

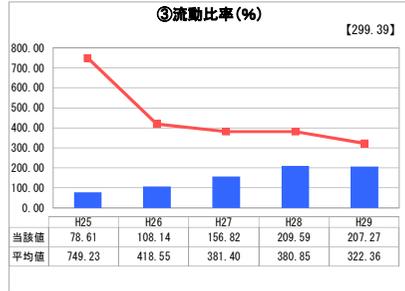
1. 経営の健全性・効率性



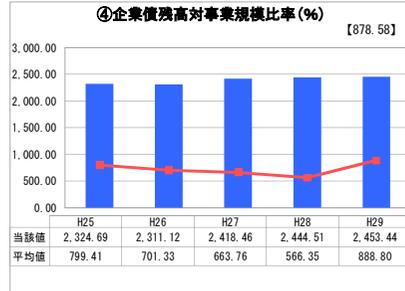
「経常損益」



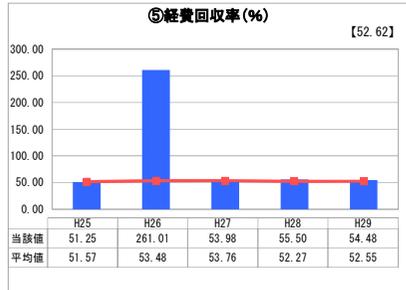
「累積欠損」



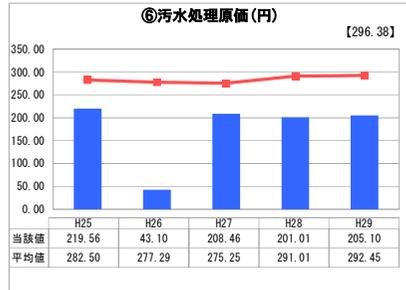
「支払能力」



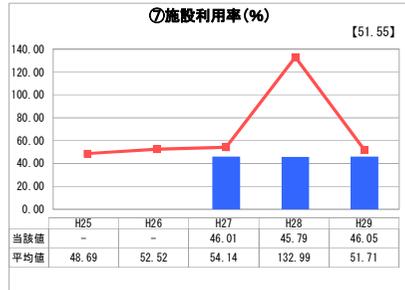
「債務残高」



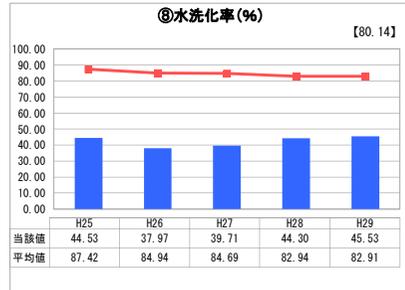
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

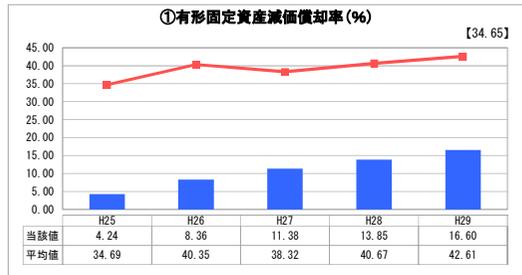


「施設の効率性」

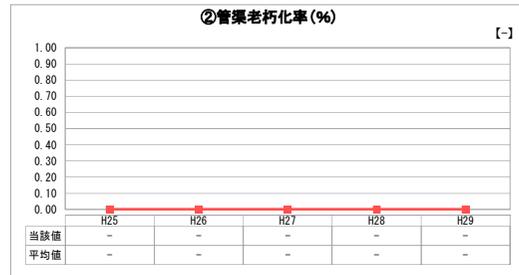


「使用料対象の捕捉」

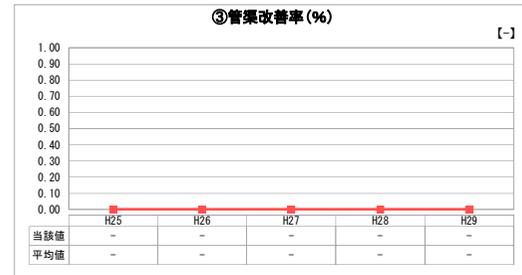
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

(1) 健全性について
平成29年度の経常収支比率は、全国平均及び類似団体平均値を下回り、また100%未満のため健全な状況とは言えない状況が続いています。これは、政策的に個排使用料を公共下水道使用料と同額で設定していることが要因の一つで、公共下水道処理区域境界部（公共利用者と個排利用者とは隣接する地域）等における市民の公平感を維持する必要性を重視したものです。会計上は公共下水道を含む“下水道事業会計”（経常収支比率108.5%）のうち1.4%程度の小さい支出構成比となることや、非現金収支（減価償却費、長期前受金戻入など）を除く、収益収支と資本収支を合わせたトータル収支では黒字となることから、下水道事業会計全体の経営への影響は少ないですが、公共下水道使用料の改定検討の際には“資産の長寿命化の可能性”や“個排使用料の適正な料金設定”について検討・整理する必要があります。

(2) 効率性について
統計上の浄化槽処理能力を定め、H27決算統計から算定を開始しました。施設利用率は全国平均及び類似団体平均を下回っており、さらに利用を推進したいところではありますが、少人数世帯化や節水型設備の普及などが反映されているものと想定されます。今後については、より一層、将来を見据えた適正規模の浄化槽整備に心がける必要があるものと考えます。

※H26の⑤経費回収率と⑥汚水処理原価は他との差異が大きくなっていますが、これは当該年のみ繰出基準を考慮した経費分類により、計上したことが要因であり、経営分析上の実質的な経費回収率及び汚水処理原価はそれぞれ56.84%、197.94円と算定されます。

2. 老朽化の状況について

平成10年度から事業を開始し、現在312基の設置が完了しています。フローなどの交換は発生していますが、躯体自体の補修はほとんどない状況です。しかしながら、標準耐用年数である15年を経過する施設が今後増加して行くことから、計画的な点検や更新が必要となっています。

全体総括

公共下水道を補完する形で整備が進められる個別排水処理施設は、下水道事業会計全体に与える影響は小さいものの、経営の“健全性”及び“効率性”に課題を残しているため、市民が納得できるような形での維持・改善を図りたいと考えます。
また、個別排水処理施設整備事業についても公共下水道事業と合わせて平成30年5月に策定した経営戦略の内容、及び平成30年度に実施中の経営効率化推進調査結果を踏まえ、健全な事業運営を図る必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。